

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 石川県  
農業委員会名： 輪島市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,620	354	354			1,970
経営耕地面積	1,104	96	55	41		1,200
遊休農地面積	172.1	85.6				257.7
農地台帳面積						2,959

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,451
自給的農家数	807
販売農家数	651
主業農家数	45
準主業農家数	71
副業的農家数	535

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	730
女性	245
40代以下	60

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	50
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,970 ha	669 ha	33.3%
課 題	優良農地を中心に担い手への農地の利用集積が行われているが、農業者の高齢化に併せ、少子高齢化による農業後継者不足により担い手が不足しており、今後の集積拡大が懸念されている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
738 ha	673 ha	4 ha	91.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	営農座談会等各種会議・会合において、農地の貸し借りについてのパンフレットを配布するなどし、利用権設定制度等の周知を図る。 また、全国農地ナビを活用し農地情報を提供することで集積面積の拡大につなげたい。
活動実績	各種事業の推進において情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業経営基盤強化基本構想などに基づいており妥当と考える。
活動に対する評価	引き続き担い手や地域の農家と連携をとる事が必要と考える。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、農林水産課と連携し認定の推進活動を実施する。
活動実績	1名 新規就農予定者に対して情報を提供や必要な支援を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当市の状況からみて妥当であると考えます。
活動に対する評価	引き続き新規就農希望者に対して活動をする必要があると考えます。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,139.0 ha	遊休農地面積(B) 169 ha	割合(B/A×100) 7.9%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 2.0 ha	解消実績② -88.7 ha	達成状況(②/①×100) -4435%
-----------------	-------------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入 ※↑農地利用状況調査の方法が変更されたため

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法 1.管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 2.遊休化している場合は、当該農地等の状況を担当の農業委員を定めてさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 3.農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4.遊休農地の所有者に対し通知を行う	30人	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 30人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 418筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 27ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地が増加し努力目標としては妥当と考える。
活動に対する評価	今年度から調査方法が変わったため、前年度までのB分類農地の一部を黄区分遊休農地を含めて判定した例が多く、結果として数字上の遊休農地増加に繋がった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1,970 ha
課 題	現状では違反転用は確認されていないが、今後の後継者不足などによる耕作放棄地の増加が懸念される中で、違反転用が行われないよう監視し続けることが重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを徹底し、農業委員の監視を強化する。
活動実績	8月から9月にかけて農地利用状況調査とともに農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	現人員では妥当と考えている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 32 件、うち許可 32 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請書類の確認を行い、総会までに地区担当農業委員・推進委員により現地調査を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成の上、HPにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 15 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請書類の確認を行い、総会までに地区担当農業委員及び推進委員、事務局職員により現地調査を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容・立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成の上、HPにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 58 件 公表時期 令和3年6月 情報の提供方法:HPに公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45 件 取りまとめ時期 令和3年12月 情報の提供方法:個人情報もあり、公表はしていない
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,959 ha
		データ更新:許可、届出受理時に訂正している 公表:行っていない
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0    件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--